

# 令和4年度事業報告

## I 事業報告

### 1 (公1) 公益目的事業

#### < A : 新規事業創出支援事業 >

#### 1. 1 新事業総合支援事業（県補助事業）【予算額：44,603千円】【決算額：44,603千円】

創業や新事業展開を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を次のとおり実施した。

##### (1) 支援体制整備事業

##### ① 相談窓口（ビジネスサポートオフィス）における支援

ビジネスサポートオフィス（BSO）にジェネラルマネージャー、サブマネージャーを配置し、創業や新商品開発や新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応した。

さらに、女性の創業支援を拡充するため女性創業サロンを設置し、毎週月曜日に会議室を無料開放するほか、女性が気軽に相談できるよう女性の相談員を常駐させて個別相談に対応するとともに、月1回の交流会や出張サロンを開催した。

##### 【相談内容：令和5年3月末実績】

相談内容	計	(参考)	令和3年度	3,084件(645件)
経営全般	741	令和2年度	3,326件(1,044件)	
マーケティング	577	令和元年度	3,011件(804件)	
資金	649	平成30年度	3,068件(511件)	
法律、税務、労務	167	平成29年度	2,842件(417件)	
技術	37	平成28年度	2,597件(396件)	
ビジネスプラン	775	平成27年度	2,539件	
IT	330	平成26年度	2,174件	
会社設立	138	平成25年度	2,612件	
事業提携	13	平成24年度	2,292件	
特許	1	平成23年度	1,509件	
その他	3	平成22年度	1,939件	
計	3,431			

##### 【女性創業サロンが上記相談件数の内、788件】【()内は、H28.6.13～女性創業サロン件数】

##### ② 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るため、チームえびす実務者会議を開催し、外部講師招聘に

よる講演等を実施のうえ支援人材のスキルアップを図った。

[参考]

<チームえびす支援拠点：50 機関>

産業支援機関	(公財) えひめ産業振興財団、(公財) えひめ東予産業創造センター (株) 西条産業情報支援センター、(一財) 今治地域地場産業振興センター
商工関係団体	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、県下全商工会議所 (9)、県下商工会 (23)
金融機関	(株) 伊予銀行、(株) 愛媛銀行、愛媛信用金庫、東予信用金庫、川之江信用金庫、宇和島信用金庫、愛媛県信用保証協会
就活・働き方	(一社) えひめ若年人材育成推進機構、愛媛県働き方改革包括支援プラザ、愛媛県法人会連合会
ものづくり	愛媛県産業技術研究所

【令和5年3月末実績】

○実務者会議

1回開催 6/6(月)

(2) 専門家派遣事業

① 専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録されている専門家（ビジネスアドバイザー）を派遣した。

【令和5年3月末実績】 派遣延べ件数 155件 対象企業（個人）58先

② 支援成果の普及

専門家を派遣して課題解決にあたった事例を集めた支援成果事例集を発行し、県内の各拠点のスキルアップにつなげた。

【支援成果事例集を作成し、県内各拠点へ配布】

(3) チャレンジプラン（新商品研究開発支援事業）

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、3年以内、1,000千円以内で、研究開発に要する経費を支援した。

また、新商品開発や新事業創出に取り組む女性、シニア、若者に対し、1年以内、300千円以内で、研究開発に要する経費のほか、新商品や新事業のPRツール(名刺やチラシなど)に要する経費を支援した。

さらに、愛媛県内の農林水産物等を活用して新商品開発に取り組むグループや創業者に対し、1年以内、500千円以内で、研究開発に要する経費を支援した。

【令和5年3月末実績】

① グループ

支援対象グループ	成果等
【4年度新規 天晴農園（西予市）】	検討試作

「ゲストハウス「Orange House 10」で地元明浜を盛り上げる！」	
【4年度新規 愛媛バス(株) (西条市)】 「地域密着型オリジナルサービス付きツアーで LOVE SAIJO! プロジェクト」	検討試作
合計2グループ (令和3年度2グループ)	

② 創業者

支援対象創業者	成果等
【4年度新規 kuhuhu (松山市)】 「ファイトケミカルに特化した愛媛県産農産加工品の新ブランドの立ち上げ」	検討試作
【4年度新規 茉莉花 (西条市)】 「植物をツールに、様々な心に潤いを届ける花屋」	検討試作
合計2名 (令和3年度2名)	

③ 地域

支援対象グループ (地域)	成果等
【4年度新規 (株)サンガーデン松山 (松山市)】 「県産食材使用のレトルト商品開発による自販機販売ビジネスの研究」	検討試作
【4年度新規 (株)ウテナ銘酒 (松山市)】 「県産柑橘リキュール使用のスイーツ開発による商品化の研究」	検討試作
合計2グループ (令和3年度2グループ)	

(4) 首都圏でのテストマーケティング実施に対する支援事業

愛媛県の東京でのアンテナショップである「せとうち旬彩館」のイベントスペースにおいて、テストマーケティングを支援した。

【令和5年3月末実績】

令和4年度	場 所	出展者
8/24 (水) ~8/30 (火)	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	大磯タオル(株)、(株)小林果園、八木商店、企業組合津島あぐり工房

(5) 起業家育成施設支援強化事業

① コワーキングスペース及びインキュベートルームの提供

これから創業しようとする個人等を対象に、開放的で快適な空間で、様々な業種の創業者等が交流し、新たなビジネスを生み出す拠点としてコワーキングスペースを提供するとともに適宜助言・支援等を行った。(月5,500円)

また、創業予定者又は創業後間もない中小企業者を対象に、1年更新、最長10年、落ち着いた環境で、新事業の創出や研究開発等に取り組めるオフィスとして、インキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行った。(25室、月1,920円/㎡)

さらに、入居するには熟度を満たさない創業者等をサポートするため、プレインキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行った。(7室、月960円/㎡)

【令和5年3月末実績】

インキュベートルーム 25室/30室

プレインキュベートルーム 7室/7室

コワーキングスペース 36人(登録者数)

② インキュベーション・マネージャー (IM) 養成研修

コワーキングスペース、インキュベートルーム入居者の育成支援を行うために有効なIM養成研修等にスタッフを派遣した。

【令和5年3月末実績】 1名派遣

③ インキュベーション施設支援強化

これから創業しようとする者や創業間もない創業者、創業支援を行う市町や機関の担当者等を対象とした各種セミナーを実施するとともに、コワーキングスペース及びインキュベートルーム入居者を対象に、当財団のプロジェクトマネージャー等BSO職員により、寄添い支援を実施した。

ア えひめビジネスインキュベートスクール「創業塾編」

「特定創業支援事業」に定められているスクール等で基礎的知識を得る。

【令和5年3月末実績】

講師：中小企業診断士 東矢 憲二氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和4年7月27日(水)5名 令和4年8月3日(水)5名 令和4年8月10日(水)5名 令和4年8月17日(水)6名 令和4年8月24日(水)6名 各 18:30~20:30	内子自治センター	<b>【経営】</b> 地域資源×ニーズ解決でビジネス立上げ <b>【人材育成】</b> 経営者の資質・強みのプロフィール作成、必要な人材は・人の活かし方・雇い方 <b>【マーケティング・販路拡大】</b> 商品・サービスを売る販売ツール作り <b>【財務】</b> お金の借り方と管理の仕方、売上と利益率を上げる、経費を抑える <b>【創業体験談・スクールまとめ】</b> 創業体験談(ゲスト:合同会社おだいじPROJECT 代表 水本 誠時氏) ビジネスプランのブラッシュアップ

また、地域おこし協力隊などで創業を目指す移住者や女性、シニア、若者起業家向けに、市町や各支援機関と連携しながら、スクールを開催して創業の基礎的知識を得る。

【令和5年3月末実績】

講師：財団ジェネラルマネージャー 玉井 裕司氏

財団サブマネージャー 渡部 一恵氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和4年8月2日(火)3名 令和4年8月5日(金)8名 令和4年8月10日(水)2名 令和4年8月25日(木)1名 令和4年9月7日(水)1名	テクノプラザ愛媛	<b>【EGFアワードビジネスプラン作成セミナー】</b> 地域資源を活用して地域課題を解決するビジネスのアイデア発掘からプラン作成、応募書類の書き方に至るまでのワークショップを開催

イ えひめビジネスインキュベートスクール「実践編」

商品を創り、売ることについて、実践例を聴いて再考し解決のヒントを得る。

【令和5年3月末実績】

講師：ママ・チョイス(株) 西井 紀代子 氏

(株)ひのまる工務店 黒田 倫基 氏

森田経営研究所 森田 正雄 氏

(株)Take One 一ノ宮 康嗣 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和4年11月15日(火) 22名 令和4年11月22日(火) 18名 令和4年11月29日(火) 17名 各 18:30~21:00	テクノプラザ 愛媛	【女性&若手起業家の成功事例】 起業の成功要因は何かを探る ビジネスモデルに活かせるヒントを掴む 【新たな承継スタイルでの成功事例】 新スタイルの成功要因は何かを探る ビジネスモデルに活かせるヒントを掴む 【新分野展開等の成功事例】 新分野展開等の成功要因は何かを探る ビジネスモデルに活かせるヒントを掴む 自身のビジネスモデルに落とし込み

ウ 「経営者人材育成講座」の開設

創業を目指す県内企業内起業家や、若者等を対象に、「えひめベンチャー起業塾」を実施した。

【令和5年3月末実績】

[松山大学にて、令和4年10月10日から毎週月曜日の夜間(18:30~21:00)、  
15回開催]

④ EGFプログラムの推進

愛媛県が推進するEGFプログラムの周知を図るとともに、創業希望者の創業の実現に向けてサポートを行った。

1. 2 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(国委託事業)

【予算額：77,561千円】【決算額：65,910千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施した。

(1) 総合的・先進的アドバイス

よろず支援拠点に配置するコーディネーターが中心となって、国の専門家派遣制度等を活用しながら、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、

フォローアップを実施した。

【相談内容：令和5年3月末実績】

相談内容	件数	相談内容	件数
IT活用	1,592	経営知識	1,061
広報戦略	701	事業計画策定	687
販路提案	663	施策活用	1,457
商品開発	692	雇用・労務	440
資金繰り	201	その他	530
現場改善・生産性向上	344	合計	8,368

【新型コロナウイルス感染症対応相談が上記相談件数の内、83件】

(2) 支援チーム等の編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームを編成し、チームえびすの各支援拠点やパートナー機関とのネットワークを活かしながら、より適切で効果的な支援が行えるよう連携先との調整を行った。

(3) ワンストップサービス

コーディネーターが中心となって、中小企業・小規模事業者からの相談に広く対応するとともに、相談内容に応じて、適切な専門的支援機関等へのつなぎを行った。

(4) その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を実施するほか、商工会議所等へのサテライト相談対応や、事業者の所へ赴くことによって、親身な相談対応を行った。

(5) 平成30年7月豪雨災害被災中小企業者等支援

平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業・小規模事業者の経営再建に向けて息の長い支援を行った。

(6) 新型コロナウイルス感染症中小企業者等支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営状況が悪化している中小企業・小規模事業者の感染拡大防止後の速やかな再起を支援するため、多様な経営課題の解決に向け積極的な支援を行った。

【令和5年3月末実績】

- ・ チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター3名、コーディネーター11名を配置
- ・ 実践セミナー開催38回

1. 3 中小企業再生支援事業（国委託事業）【予算額：93,819千円】【決算額：81,357千円】

愛媛県中小企業活性化協議会（中小企業再生支援事業）を設置し、収益性のある事業を有しているが、財務上の課題を抱えている中小企業・小規模事業者に対し、事業者の依頼を受

けて事前相談・窓口相談、収益力改善支援、経営改善計画策定支援事業に対する助言支援、再生支援、再チャレンジ支援等を実施することにより、地域全体での収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジの最大化を図った。

**【令和5年3月末実績】**

	件数
事前相談企業数	112
窓口相談企業数	144
再生支援計画策定支援完了企業数	61

1. 4 経営改善計画策定支援事業（中小企業基盤整備機構委託事業）

【予算額：38,044千円】【決算額：16,772千円】

愛媛県中小企業活性化協議会（経営改善計画策定支援事業）を設置し、借入金の返済負担等、財務上の課題を抱えている中小企業・小規模事業者（以下「事業者」という。）に対し、事業者の依頼を受けて経営改善計画又は早期経営改善計画策定支援を行うことにより、事業者の経営改善・事業再生・円滑な廃業を促進した。

**【令和5年3月末実績】**

	経営改善計画 策定支援事業	早期経営改善計画 策定支援事業
問合せ・相談件数	97	86
利用申請受理件数	17	31
計画策定済件数	12	16
モニタリング件数	65	7

1. 5 事業承継総合支援事業（国委託事業）【予算額：89,828千円】【決算額：69,263千円】

中小企業者等の円滑な事業承継・引継ぎを促進するため、「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継診断に基づく支援ニーズの掘り起こしや、事業承継計画の策定、譲渡・譲受事業者間のマッチング等の支援をワンストップで行った。

**【令和5年3月末実績】**

	第三者承継等	親族内承継
1次対応相談件数	120	99
成約件数	32	15
構成機関から取り次ぎを受け エリアC0が対応した相談件数	122	

1. 6 6次産業化活動支援事業（県委託事業）【予算額：9,000千円】【決算額：6,951千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛6次産業化（農山漁村発イノベーション）サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を運営し、総合的に支援した。

(1) 人材育成研修会や各種交流会での個別相談活動

6次産業化等を実践又は支援する人材を育成するための研修会や各種交流会等に協力するとともに、6次産業化等の取組みに関する相談を希望する農林漁業者等への個別相談を行った。

【令和5年3月末実績】

開催日	主催者	対象者
令和4年10月19日(水)	テクノプラザ愛媛 (場所：松山市)	6次産業化の実践者又は検討者 14名参加
令和4年11月17日(木)	テクノプラザ愛媛 (場所：松山市)	6次産業化の実践者又は検討者 13名参加
令和5年1月26日(木)	テクノプラザ愛媛 (場所：松山市)	6次産業化の実践者又は検討者 9名参加
令和5年2月16日(木)	テクノプラザ愛媛 (場所：松山市)	6次産業化の実践者又は検討者 7名参加

(2) 農林漁業者等へのサポート活動

① 支援人材の派遣

国の支援制度を活用し、6次産業化を含む経営全体の改善目標設定と、それを達成するための経営改善戦略を策定する意志のある県内の農林漁業者等に対して、6次産業化プランナーを派遣し、加工や販路開拓、衛生管理、経営改善、輸出、異業種との連携などの多様な6次産業化の取組を含む、経営全体の改善戦略の作成を支援した。

② その他のサポート活動

サポートセンターにおいて、6次産業化に取り組む農林漁業者等の各種相談に対し助言を行った。

【サポート活動：令和5年3月末実績】

項目	計
① プランナー等派遣を通じた個別相談	93
② 相談対応を通じた簡易な助言等	80
③ 経営改善目標を自ら掲げる農林漁業者数	8
合計(①+②)	173

1.7 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業(国補助事業)

【予算額：4,015千円】【決算額：3,701千円】

特許等知的財産権を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に対し、外国出願に要する弁理士費用、翻訳料等の最大2分の1を助成することで、戦略的な外国への特許出願等を促進し、県内中小企業の海外展開を支援した。

- 特許出願 : 助成限度額 1,500千円、採択予定件数2件
- 実用新案出願 : 助成限度額 600千円、採択予定件数1件
- 意匠出願 : 助成限度額 600千円、採択予定件数1件



- 商標出願 : 助成限度額 600千円、採択予定件数2件
- 冒認対策商標出願 : 助成限度額 300千円、採択予定件数1件

【令和5年3月末実績】 (採択額) (決算額)  
 ○特許出願 : 採択件数4件 3,915千円 3,701千円

採択先			採択額 (単位:千円)	4年度決算額 (単位:千円)
案件種別	企業名	所在地		
特許	株式会社ウスイテクノス	新居浜市	1,500	1,500
	株式会社マルヤス	新居浜市	1,499	1,320
	シンワ株式会社	四国中央市	518	483
	有限会社ハマスイ	南宇和郡愛南町	398	398
計4件			3,915	3,701

1. 8 地域中小企業応援ファンド事業 (地域中小企業応援ファンド事業基金事業)

【予算額 : 24,132千円】【決算額 : 18,637千円】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスに取り組む中小企業者を支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を目指した。

(1) 地域密着型ビジネス創出助成事業【予算額 : 11,000千円】【決算額 : 8,160千円】

① 地域密着型ビジネス創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者 (これから創設する場合も含む。) 又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

本県が有する地域資源を活用し、地域課題を解決する事業の展開、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成を行った。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,500千円
- ・助成期間 1年以内

【令和5年3月末実績】

・令和4年度採択事業 10件 (応募件数 12件)

(採択額 10,545千円) (決算額 8,160千円)

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	4年度決算額 (単位:千円)
四国ツアーズ株式会社	愛媛の自然を舞台としたアドベンチャーリズムへの取り組み事業	1,500	252
株式会社olga lab.	地域に密着出来る技術を身に付けるためのパソコン基礎教育事業	1,500	1,500
株式会社奥野崇建築設計事務所	地域観光と地域食材を味わおう!ほのぼののくぼの -お遍路さんに優しい町-	1,500	1,179

企業組合愛媛シルク工房	桑及び蚕(養蚕)を活用した加工品等の開発製造及び販売事業と、その生産性・生産量向上と販路拡大を行う	840	829
株式会社ゆりのき	愛媛県内における乳幼児の健やかなる食育推進事業	660	654
株式会社ミカンワークス	STEAM モノづくりキッズスクールのカリキュラム制作と実証	760	759
吉伍精工株式会社	測定機器等導入による受注力強化及び地域経済活性化	1,309	1,308
株式会社アリストス	商品の見せ方、接客の仕方を変えるだけで売上アップ愛媛県内の中小企業サポート事業	827	248
株式会社 IKIGAI	今治産の柑橘等を活用したにんにく加工品開発と障がい者雇用支援	650	650
株式会社あそぼや	キャンピングカーレンタルの普及促進による観光客の誘致と県内活性化事業	1,002	781
合 計	10 件	10,545	8,160

(2) 地域密着型ビジネス創出支援事業【予算額：2,791千円】【決算額：1,598千円】

① 地域密着型ビジネスフォローアップ事業

地域密着型ビジネス助成事業等の採択事業者を中心に、開発した新商品・新サービスの販路開拓、デザイン及びマーケティング等について、専門家等による支援を実施するとともに、企業間連携体制の構築を図った。

【令和5年3月末実績】

支援実績

内容	事業概要
EGF Cooperation セミナー ・開催日：令和4年5月27日 ・参加者：51名	<p>創業者と県内中小企業者の交流の場を提供し、更なる県内創業率の向上、新事業の展開並びに企業間連携の推進を図る。</p> <p>(セミナー内容)</p> <p>① ゲスト講演 「ここにある可能性を可視化すること」 講師：株式会社NINO 代表取締役 二宮 敏 氏</p> <p>② ゲスト講演 「強さと優しさが循環する社会の実現を目指して」 講師：株式会社マルク 代表取締役社長 北野 順哉 氏</p> <p>③ フリーディスカッション</p> <p>【パネリスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>株式会社NINO 代表取締役 二宮 敏 氏</li> <li>株式会社マルク 代表取締役社長 北野 順哉 氏</li> </ul> <p>【ファシリテーター】 愛媛県経済労働部産業支援局長 佐藤 努 氏</p>

② コーディネーターの設置

地域密着型ビジネス担当のビジネスメンターを配置し、ビジネスシーズの発掘及び相談対応を行うとともに、発掘案件の事業計画及び申請書等のブラッシュアップなどを行った。

【令和5年3月末実績】

○相談件数 32件

項 目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	28
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	2
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	2
合 計	32

(3) 地域活力創出助成事業【予算額：7,800千円】【決算額：6,808千円】

① 地域活力創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）

又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

中小企業等の経営改善につながるような商品開発（改良を含む）、デザイン企画開発等への取組や販路開拓に必要な経費の助成を行った。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 一般枠：1,500千円（商品開発、デザイン企画、市場調査、クラウドファンディング等）  
小規模枠：300千円（販路開拓等）
- ・助成期間 1年以内

【令和5年3月末実績】

（一般枠）

- ・令和4年度採択事業 6件（応募7件）

（採択額 6,384千円）（決算額 5,190千円）

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	4年度決算額 (単位：千円)
石鎚酒造株式会社	海外輸出を目的とした高付加価値商品の開発	775	775
愛媛県繊維染色工業組合	綿廃棄物を原料とした、セルロースナノファイバー(CNF)と和紙製品の開発	529	489
株式会社大三島みんなのワイナリー	SDGsに向けた商品コンセプト製品の開発並びに、市場競争力を強化したパッケージデザインの導入・大三島産葡萄を用いたスパークリングジュースの開発	680	638
株式会社イトウ	紙製・竹活性炭脱臭装置「BAMBOO AIR」の抗ウイルス化と空気清浄機能の追加、そして販路拡大のための販売システムの開発	1,500	388
吉井食品株式会社	愛媛の鯛を使った商品のさらなる新商品開発と販路拡大のための設備投資	1,500	1,500
株式会社河上工芸所	持続可能な染色法で産地の活性化を図る	1,400	1,400
計6件		6,384	5,190

(小規模枠)

・令和4年度採択事業 6件(応募8件)

(採択額 1,644千円)(決算額 1,619千円)

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	4年度決算額 (単位:千円)
株式会社ジツタ	スマートビルディング EXPO	300	300
仙味エキス株式会社	食品開発展 2022	144	136
株式会社松山丸三	MOBAC SHOW 2023	300	283
株式会社オルネット	第13回東京国際・ギフト・ショー春 2023LIFE×DESIGN	300	300
株式会社工房織座	大日本市	300	300
渡辺パイル織物株式会社	ててて商談会 2022.6	300	300
計6件		1,644	1,619

(4) 地域活力創出支援事業【予算額:1,270千円】【決算額:991千円】

地域産品(伝統工芸品を含む)の展示販売会の出展等の取組みを支援することにより認知度の向上に努めるとともに、販路開拓等を支援した。

(5) 管理事業【予算額 1,271千円】【決算額:1,081千円】

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、地域活力創出助成事業、地域活力創出支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行った。

1.9 愛媛グローバルビジネス創出支援事業(県補助事業)

【予算額 36,339千円】【決算額:33,731千円】

県の補助を受け、地域課題を地域資源で解決するビジネスを開始しようとする個人やグループ等中小企業者の方に対し、初期的経費に対する支援を行った。

① 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

ア 補助対象者

開業または法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人、グループ又は個人事業主

イ 支援方法

課題解決型の創業を実施するために必要な経費の助成を行った。

県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源などの地域資源を活

用し地域課題を解決するビジネスの立上げへの補助

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 2,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和5年3月末実績】

○令和4年度採択事業 16件（応募29件）

（採択額 29,667千円）（決算額 28,810千円）

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	4年度決算額 (単位:千円)
明代 尚晃	元豆腐店のカフェ&古民家ゲストハウス tonari	2,000	2,000
岡 智彦	農業×菓子製造業で『タネから作るマカロン』ブランドを構築	2,000	2,000
岡本 裕之	山村・田園・古民家ワーケーション	1,800	1,800
越智 滋彦	若手の“やりたい”を農業で実現する。morito(守人)がつくる、次世代の農業と若手の未来。	2,000	1,950
貝崎 哲也	休耕地が復活！障がい者による愛媛県産原木シイタケ栽培事業	2,000	1,904
片山 寿恵	地域と連携した自然と非日常が融合する里山 cafe	2,000	2,000
亀岡 浩美	クラフトチョコレート専門店	2,000	1,989
佐々木 理佐	海に見える古民家を再生し、地域食材・特産品を使った自家製酵母で作るベーグル専門店	2,000	2,000
高原 恵子	食で体を、空間で心を癒す～シニア・障がい者向け、癒しカフェ	2,000	1,990
ディアス 由紀子	ラギオール原料によるテーブルウェアの開発・販売	2,000	1,530
長野 さくら	北条地区活性化のための宿泊・飲食事業	2,000	2,000
平田 浩司	上島町におけるゲストハウス1号店の改修・整備事業	2,000	1,982
萬代 文女	キリスト教会における英語教育、不登校児などの支援、外国人の支援	974	974
宮内 民子	菊芋栽培による地域活性化	893	693
宮崎 好弘	(高齢者コミュニティ、耕作放棄地減少、次世代農業担い手育成)	2,000	2,000
渡部 高史	古民家改装型 ベーグル専門店	2,000	1,998
計16件		29,667	28,810

② 創業支援コーディネーターの設置

愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金を受給した創業者に対し、コーディネーター（専門家）による伴走型支援を実施した。

【令和5年3月末実績】

○支援件数 65件

項目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	32
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	23
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	10
合計	65

1. 10 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業（県委託事業）

【予算額：4,684千円】【決算額：4,534千円】

農商工連携新商品開発助成事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、農林漁業者と商工業者の連携、新商品の開発、販路開拓など、農商工連携の促進を支援した。

【令和5年3月末実績】

○支援件数 175件

項目	計
①新商品開発や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	64
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	73
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	38
合計	175

○農商工連携ビジネス販売相談会

農商工連携により開発した商品等のブラッシュアップや販路拡大を図るため、関東・関西の百貨店バイヤーがアドバイスした。

開催日	開催場所	対象者・対象商品
令和4年11月9日（水）	テクノプラザ愛媛（場所：松山市）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の農林漁業者、中小企業者35社（9日20社、10日15社）</li> <li>・百貨店で販売することを前提とした食品（農産物、水産物、加工品等で商品開発中のものを含む。）</li> </ul>
令和4年11月10日（木）	愛媛県南予地方局（場所：宇和島市）	
令和5年2月1日（水）	中小企業者生産現場（場所：新居浜市）、テクノプラザ愛媛（場所：松山市）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の中小企業者8社（1日5社、2日3社）</li> <li>・百貨店の通販・カタログで販売することを前提とした食品</li> </ul>
令和5年2月2日（木）	中小企業者生産現場（場所：南予方面）	

1. 11 えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業（中小企業地域資源活用等促進事業）

（県補助金及び公益財団法人全国中小企業振興機関協会助成金）

【予算額：24,517千円】【決算額：21,730千円】

地域経済の活性化及び地域社会の持続的発展を目指し、創業・起業者が展開する地域課題解決型ビジネスの早期事業化、農商工連携による新商品・新サービス開発等に対する助成を行うとともに、ものづくり産業の支援に向け、産学官の研究部会の設置による新商品開発等

を推進した。

① 愛媛グローバルビジネス加速化支援事業

【予算額：11,193千円】【決算額：10,882千円】

ア 補助対象者

EGF アワードに応募した法人化後5年未満の中小企業者

イ 支援方法

中小企業が取り組む、地域資源を活用して、地域課題を解決するビジネスの早期事業化を促し、企業の成長スピードの向上、地域経済の活性化及び地域社会の持続的な発展を目指すことを目的とし、事業化に係る経費の一部を助成

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 2,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和5年3月末実績】

○令和4年度採択事業 7件（応募10件）

（採択額 10,000千円）（決算額 9,996千円）

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	4年度決算額 (単位：千円)
オプティウム・バイオ テクノロジーズ 株式会社	次世代型抗体を用いたがん免疫療法における創薬支援事業の展開	2,000	2,000
株式会社クリエ	ライブコマースによる地方創生。	1,972	1,972
サポートKAI 合同会社	中小・小規模事業者の社員の非効率な定型業務を改善するためのプロセスオートメーション導入支援	1,500	1,500
株式会社洒落	eQualityProject ～愛媛県の企業と首都圏の人材を「シゴト」でつなげるプロジェクト～	1,500	1,500
天神村醸造所 株式会社	清酒酵母と愛媛産原料で造るクラフトラムの開発と輸出	1,317	1,313
一般社団法人 のんびり家	古民家デイサービスを活用した要介護者のお泊りサービス	1,115	1,115
一般社団法人保育 ICT推進協会	ICTで、保育現場に子供とゆったり関わる時間とゆとりを	596	596
計7件		10,000	9,996

② 農商工連携新商品開発助成事業【予算額：5,312千円】【決算額：5,159千円】

ア 補助対象者

農林漁業者と連携し、事業を展開する中小企業者等

イ 支援方法

中小企業等と農林漁業者が連携し、商品開発、改良を行う取り組みに対して経費の一部を助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和5年3月末実績】

○令和4年度採択事業 6件（応募10件）

（採択額 5,000千円）（決算額 4,988千円）

申請者		事業概要	採択額 (単位:千円)	4年度決算額 (単位:千円)
中小企業者	農林漁業者			
ミカタスイッチ株式会社	内子町森林組合	愛媛県内子町産未利用材を活用したアウトドア、キャンプ等必需商品の開発・製造	740	728
株式会社愛媛海産	愛南漁業協同組合	愛南漁協の養殖魚介類（スマ、真鯛等）を活用したフードロス対応型の高付加価値常温食品の水産加工開発・製造	1,000	1,000
grandpa's tree	石鎚養蜂	西条産の果物やはちみつ等を活用した加工品開発、製造	1,000	1,000
株式会社オーシャンドリーム	山下農園	八幡浜産の果物（柑橘、柿）や鮮魚を活用した缶詰などの加工品開発・製造	917	917
企業組合高野地フルーツ倶楽部	清水農園	八幡浜市高野地産の農産物（柑橘、果物）を活用した加工品開発、製造	426	426
有限会社南四国ファーム	長谷農園 ときわ農園	宇和島産の果実（甘平・河内晩柑・レモン・キウイフルーツ）などを活用した加工食品の開発	917	917
計6件			5,000	4,988

③ 愛媛グローバルビジネス加速化サポート事業

【予算額：1,001千円】【決算額：480千円】

中小企業が取り組む、地域資源を活用して、地域課題を解決するビジネスの早期事業化に向け、ビジネスメンター（専門家）による伴走型支援を実施した。

【令和5年3月末実績】

○相談件数 22件

項目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	11
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	11
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	0
合計	22

④ ものづくり産業支援事業【予算額：7,011千円】【決算額：5,209千円】

県内ものづくり中小企業への製品開発におけるオープンイノベーションの一層の普及定着を促進していくことを目的に、「ものづくり産業」全般を支援対象として、産官学が



連携した研究部会を設置し、資材購入や専門家の招へい等、新技術や製品開発に必要な取り組みを支援した。

実施予定件数:5 件程度(継続含む)

(事業区分としては、< B : 産業技術高度化支援事業 > に属する)

**【令和5年3月末実績】**

令和4年度の実施件数5件 (内新規案件3件)

(採択額 5,000 千円) (決算額 4,405 千円)

研究部会名	テーマ	採択額 (単位:千円)	令和4年決算額 (単位:千円)
「タオル専用織機による多層織りアパレル生地」研究部会(継続)	大磯タオル(株)、オリナススタイル(株)、県産業技術研究所	1,000	1,002
「電動台車とアームの複合制御」研究部会(継続)	(株)ディースピリット、県産業技術研究所、愛媛大学	1,000	959
「古紙を利用したエコプラスチック容器開発」研究部会(新規)	AIPA(株)、鈴木樹脂工業(株)、愛媛大学、県産業技術研究所	1,000	672
「はだか麦新加工技術確立、商品開発」研究部会(新規)	(株)松山丸三、JA全農えひめ、ジェイウィングファーム、(株)母恵夢本舗、愛媛大学 (アドバイザー) 県産業技術研究所	1,000	998
「鯛骨粉を活用したカルシウム増強パン・菓子開発」研究部会(新規)	(有)内田パン、秀長水産(株)、県産業技術研究所	1,000	774
計5件		5,000	4,405

1. 12 食品関連産業イノベーション促進事業 (県委託事業)

【予算額 56,113 千円】【決算額 53,659 千円】

愛媛県内の製造業において最大の事業所・従業員数を誇る食品関連産業について、「フードテック(食×テクノロジー)」や「デジタルマーケティング」などのテクノロジーを活用したイノベーション促進や首都圏を中心とした求人とのマッチングなど、経営基盤強化に向けた産業施策と雇用施策を一体的に行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた地域経済の活性化を図った。

(1) EFI (Ehime Food Innovation) コンソーシアムの運営

- ① 産学官が参画する「Ehime Food Innovation コンソーシアム」の組織運営。
- ② 産業構造を分析し、本県の特徴を活かしたイノベーション創出が見込まれる分野を抽出した「フードテック・DX化推進実施計画」の実行管理、随時改定。

③ フードテックの背景や技術の認知度向上に向けたセミナーや広報等を実施。

**【令和5年3月末実績】**

- ・EFI コンソーシアム参画会員数 122 者
- ・令和4年度第1回 EFI コンソーシアム総会を開催  
令和4年9月22日（木）15：00～16：30 69名参加
- ・令和4年度第2回 EFI コンソーシアム総会を開催  
令和5年2月6日（月）15：00～17：00 81名参加

(2) 個別WGの実施

① 「フードテック商品開発WG」：国内外の先進事例等を踏まえた新事業創出支援、協業パートナーの紹介

**【令和5年3月末実績】**

- ・愛媛フードテックバレーの勉強会開催  
第1回（8/4）12名参加  
第2回（10/7）22名参加  
第3回（11/4）7名参加  
第4回（12/3）10名参加  
第5回（R5.1/6）15名参加  
第6回（R5.2/3）13名参加
- ・EFI コンソーシアム Web サイトオープン <https://efi-consortium.com/>
- ・フードテックレポート発行（8月、9月、10月、11月、1月、2月 各1回）
- ・県内のフードテック有望企業に対する伴走支援を実施

② 「デジタルマーケティング活用WG」：デジタルマーケティングを活用した商品開発、WEB・SNS 運用診断

**【令和5年3月末実績】**

- ・WEB、SNS 運用に関する簡易診断を20事業者を実施  
事前ヒアリング⇒診断⇒診断結果の報告会を実施
- ・このうち3社に対して、商品開発や販路開拓につながるマーケットデータの分析や活用できる体制整備について、3か月間の伴走支援を実施
- ・さらに3社に対して伴走支援を実施

③ 「人材育成・採用WG」：各WGで創出した新事業で必要となる人材を就職セミナー等でマッチング、即戦力人材の育成

**【令和5年3月末実績】**

- ・フードテックビジネスに求められる人材マッチングイベント等を実施  
➤ 7月29日 キックオフイベントをオンライン開催 25名参加

- 10月20日 求職者・就活生向けイベントを開催 17名参加
- 11月24日 企業向け採用力向上イベントを開催 27名参加
- R5.1月19日 求職者等及び企業採用担当者向け交流イベント開催 20名参加

1. 13 下請企業振興事業（県補助事業）【予算額：17,514千円】【決算額：17,468千円】

下請（受注）中小企業には親（発注）企業を、親企業には下請中小企業をそれぞれ紹介し、取引のあっせんとなる各種事業を実施した。

(1) 受発注情報等収集提供事業

発注情報、発注計画情報等、下請中小企業が必要とする発注情報を幅広く収集提供することにより、安定的な受注の確保を図った。

【令和5年3月末実績】

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
621社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規発注計画について
82社	縫製関連	今後の生産計画や新規発注計画について

発注開拓訪問企業

実施年月	訪 問 企 業
R4.7.4~7.5	(東広島市) 新中央工業(株)、豊国工業(株) (福山市) (株)明和工作所、(株)カスタム、(株)エヌテック、ホーコス(株)
R5.2.9~10	(岐阜県) 岐阜精工(株)、(株)関ヶ原製作所 (滋賀県) 富士車輛(株)、スターライト工業(株)
R5.3.15~3.16	(兵庫県) クボタ環境エンジニアリング株式会社、 株式会社タクマ、滝川工業株式会社

(2) 広域商談会開催事業

他の産業支援機関（四国等）と連携して県内外親企業を対象にアンケート調査を実施し、発注ニーズ等を把握するほか、親企業を訪問し、より具体的な発注ニーズ等の把握に努め、親企業と県内下請中小企業との間で個別面談を行う商談会を開催し、下請中小企業の取引のあっせん及び新規取引先の開拓等を図った。

【令和5年3月末実績】

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
4,300（四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
8,830（関西・四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 (全体)	受注企業数 (愛媛県)	商談件数 (愛媛県)

R4. 11. 18	香川県	5 1 社	2 9 社	8 6 件
R5. 2. 16~17	京都府	1 6 2 社	6 社	1 9 件

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	3 件	105, 246 千円
縫 製	0 件	0 千円
計	3 件	105, 246 千円

1. 14 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（県委託事業）

【予算額：4,000千円】【決算額：3,434千円】

県からの委託を受けて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を引き続き設置した。県内中小企業の経営者に対して新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させるとともに、民間人材ビジネス事業者への求人ニーズの取り次ぎや、採用のサポート・フォローアップ等を行った。

注) プロフェッショナル人材とは、新たな商品やサービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化する人材。

(1) 訪問活動

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に配置するプロフェッショナル人材戦略マネージャーが中心となって県内中小企業の経営者等を訪問し、新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させた。

さらに、求人ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り次ぐとともに、採用のサポートやフォローアップ等を行った。

(2) 地域内ネットワークの形成

県内の支援機関や金融機関相互の連携を図るため、プロフェッショナル人材戦略協議会を開催した。

(3) アドバイザリーボードの設置

県内の中小企業における「攻めの経営」意識の醸成や経営改善への意識を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点の適切な事業展開を確保するため、外部からの助言による連携体制を構築することを目的としてアドバイザリーボードを令和2年度から設置。

【令和5年3月末実績】

(1) 訪問活動

プロフェッショナル人材戦略マネージャー1名を配置し、69件の企業訪問を実施した。

訪問企業数 69件 取り繋ぎ件数26件 人材派遣会社登録件数 39件

成約件数 73件

(2) 地域内ネットワークの形成

○第1回戦略会議 令和4年10月20日

金融機関2名、経済団体3名、産業支援機関1名、官公庁1名、登録民間人材紹介事業者

16社22名の合計29名

○求人個別相談会 令和4年10月20日

登録民間人材紹介事業者16社 求人会社10社

○第2回戦略会議 令和5年3月6日（書面開催）

(3) アドバイザリーボードの設置

金融機関から推薦を受けたアドバイザー2名（2金融機関から各1名）を引き続き設置

< B : 産業技術高度化支援事業 >

1. 15 起業化シーズ育成支援事業（技術振興基金事業）

【予算額：4,758千円】【決算額:3,848千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、新産業の創出及び県内企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試験研究機関等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行った。

① 大学等高等教育機関向け

○対象者：県内の大学等高等教育機関に所属する個人及びグループ

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○補助額：上限800千円/件

○採択件数：2件

② 公設試験研究機関向け

○対象者：県内公設試験研究機関

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○委託額：上限800千円/件

○採択件数：3件

【令和5年3月末実績】

令和4年度の採択件数5件

(採択額 4,000千円) (決算額 3,772千円)

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和4年度決算額 (単位：千円)
大学 等 教 育 機 関	愛媛大学 大学院 理工学研究科	准教授 池田 善久	カーボンニュートラル実現 に向けたプラズマ処理による メタネーション技術の確立	800	572
	愛媛大学 紙産業イノベーション センター	特定研究員 潟岡 陽	古紙を有効活用した低エネルギー 低コストな複合材料 生産システムの構築	800	800
	計2件			1,600	1,372

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和4年度決算額 (単位：千円)
公設試験研究機関	産業技術研究所 繊維産業技術センター	主任研究員 武田 直樹	AR 技術を活用したタオル織機等操作支援システムの開発	800	800
	産業技術研究所 紙産業技術センター	研究員 藤本 真人	セルロース凝集体の紙への添加に関する研究	800	800
	農林水産研究所 果樹研究センター	研究員 小佐見謙一	ゲノム編集を利用した単胚性温州みかん「南柑 20 号」の開発	800	800
	計 3 件			2,400	2,400

#### 1. 16 戦略的基盤技術高度化支援事業（国補助事業）

【予算額：22,503 千円】【決算額：20,947 千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発を支援するため、当財団が事業管理機関となつて、国等の公募型研究開発資金の獲得から、獲得後の事業実施までをトータルでサポートを行った。

令和4年度は、以下の事業について、事業管理機関として、進捗管理を行った。

##### ① ア テーマ名

ユーグレナ由来の高アスペクト比パラミロンナノファイバーの大量調整法確立と素材利用への展開

イ 研究期間 3年

ウ 研究実施機関

(産) 株式会社ユーグリード（スバル株式会社から補助事業の承継）

(官) 国立研究開発法人産業技術総合研究所

(学) 国立大学法人宮崎大学

##### エ 事業の概要

本研究開発は、宮崎大作出の高収量ユーグレナ株を独自プロセスで高効率培養し、産総研開発技術を基盤に、抽出したパラミロンから高アスペクト比かつ均質なナノファイバーの量産技術を確立する。このパラミロンナノファイバーは、中間品を食品添加物等の栄養素として事業化、最終製品をナノファイバーとして衣料用繊維等へ混練し、品質、生産性を向上、将来は樹脂・ゴムへ混練し、自動車・家電等の樹脂部材の機能高度化に寄与する。

本事業はこれまで順調に進捗しており、令和3年度の5トン培養タンクを用いた培養技術の開発では、パラミロンの対糖収率50%以上の当初目標に対し、58%という良好な結果が得られている。令和4年度は、これまでの研究成果を基に大量培養技

術、PNF調製技術、均一分散サンプル作成の全てについて事業展開に必要な目標を達成することができたほか、令和4年12月のサステナブルマテリアル展への出展において、サンプル提供の要望を多数受けることができた。

#### 1. 17 成長型中小企業等研究開発支援事業（国補助事業）

【予算額：24,627千円】【決算額：23,603千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形、AI、IoT等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発を支援するため、当財団が事業管理機関となって、国等の公募型研究開発資金の獲得から、獲得後の事業実施までをトータルでサポートを行った。

##### ① ア テーマ名：バイオイメージングとAIを利活用したサケ類の小骨（ピンボーン）

自動除去装置の開発

イ 研究期間：3年

ウ 研究実施機関：

（産）土佐電子工業株式会社

株式会社宇和島プロジェクト

（学）国立大学法人愛媛大学

（官）愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

本研究では、バイオイメージングとAIを利活用したサケ類のピンボーン自動除去装置を開発する。ピンボーンの特徴を考慮し、フィーレのピンボーンの状態を把握したバイオイメージング技術とその情報から学習を行ったAIを利活用して、ロボットが正確に自動で除去作業を行う。この開発によって、作業員に代わりロボットが自動で除去作業を行うことで、労働力に影響されることなく安定した商品を計画的に生産することが可能となる。

本事業はこれまで順調に進捗しており、令和4年度の骨抜き自動機械の開発では、2台の多関節ロボットによる熟練作業者の右手と左手の様な連携を可能としたほか、R5～6年度中での特許出願となる研究成果が得られた。

#### < C : 情報化促進支援事業 >

#### 1. 18 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業（県委託事業）

【予算額：9,083千円】【決算額：7,739千円】

愛媛県からの委託を受け、中小企業支援センター情報ネットワーク(ehime-iinet)の管理・運営を行った。

インターネットを通じて、中小企業支援機関や商工団体等と連携を図り、各種産業情報、

企業情報、物産情報、商業情報等を収集・発信した。

1. 19 DX伴走支援アドバイザー設置事業（県委託事業）

【予算額：9,482千円】【決算額：2,259千円】

デジタル技術の活用に精通し、高い専門的知識や経験を有した外部人材をDX伴走支援アドバイザーとして委嘱し、中小企業がDXを進めていくうえで課題整理等を行う際の相談支援業務を実施した。

(1) DX伴走支援アドバイザーについて

① アドバイザーに求める資格

以下のいずれかの資格を有する者

- ・ ITコーディネーター、中小企業診断士、AI・IoT普及推進協会の認定資格のうちシニアコンサルタント以上の資格
- ・ 国の育成事業等により上記と同程度の支援技術、見識を有すると認められる者  
(例：スマートものづくり応援隊資格者)

② 謝金、旅費

謝金：1回25,000円 旅費：実費（県内平均5,600円）

③ アドバイザーの支援内容

1社あたり5回まで支援（事前の支援予約、日程調整要）

(2) 支援事業者数について

上限 50社

【令和5年3月末実績】

訪問企業19社（延べ51回）

1. 20 若年者デジタルリテラシー向上促進事業（県補助事業）

【予算額：2,066千円】【決算額：1,533千円】

将来、県内産業のDXを支える地元IT企業で活躍する人材を創出するため、県内大学における大学と地元IT企業・誘致IT企業等が協働し、大学生を対象に「情報技術の活用」をテーマとした特別講座や現役SEとの意見交換会を実施した。

① 文系学生を対象とした研修（6～15日間、3回）

- ア 実施大学 松山大学（継続）、愛媛大学（新規）、松山東雲短期大学（新規）
- イ 受講対象者 大学生
- ウ 受講人数 180名（60名×3校）

② 現役SEとの意見交換・実習（若年者向け）（1～4日間、5回）

- ア 実施地区 東予地域1回、中予地域3回、南予地域1回



イ 受講対象者 専門学校生、高校生

ウ 受講人数 75名（15名×5回）

#### 【令和5年3月末実績】

##### ○県内大学におけるIT基礎講座

①愛媛大学 4/9～7/30「文系学生のためのデータサイエンス入門」実施済

（全12回、参加者：平均31名、延べ376名）

②東雲大学 7/19～1/25「文系女子学生のためのデータサイエンス入門」実施中

（全8回、参加者：平均63名、延べ506名）

③松山大学 9/23～1/27「文系学生のための最先端IT入門」実施済

（全15回、参加者：平均39名、延べ579名）

##### ○現役SEとの意見交換会

①9/9「2022 えひめ IT 人材育成キャンパスDIT」

（デジタル・インフォメーション・テクノロジー）実施済（参加者6名）

②11/8、22、24、29「えひめ IT 人材育成キャンパス」

（IT推進協会）実施済（参加者9名）

③12/3「2022 えひめ IT 人材育成キャンパス」

（ニアショア協議会）実施済（参加者11名）

④12/10「IT人材育成キャンパス」

（ファイブビレッジ）実施済（参加者4名）

#### 1. 21 情報化基盤整備促進事業（基盤整備基金事業）【予算額：2,679千円】【決算額：478千円】

中小企業のIT利活用を促進し、経営の効率化を図るため、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立し、中小企業の戦略的なIT導入を支援した。

① 企業がIT導入の必要性を実感し実践に移すため、IT利活用を学ぶための実践事例を学ぶセミナー開催などの学習支援

② 財団ホームページの運営

③ 県内IT企業のビジネスチャンス発掘のための展示会出展

#### 【令和5年3月末実績】

##### ○えひめITフェア開催（7/21～22）

7/21（木）646人（現地とzoomの参加者合計）+75人（当日受付者）=計721人

7/22（金）554人（現地とzoomの参加者合計）+46人（当日受付者）=計600人

2日間合計 1,321人

## 2 (収1) 収益事業

### 2. 1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）

【予算額：217,727千円】【決算額：212,687千円】

愛媛県から管理者として指定を受け、テクノプラザ愛媛の管理運営を行った。当施設は、公の施設であることから、公共の利益のため、適正に管理するとともに、施設の設置目的並びに指定管理者制度に基づき、企業等の多様なニーズに対応して、質の高いサービスを提供した。

このため、管理運営に当たっては、利用者への公平なサービスの提供と、安全性の確保を図ることはもとより、効率的な事業を実施し、施設の機能を十分活かしながら、利用の促進と満足度の高いサービスの提供を推進した。

#### ① 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して情報の提供を行うとともに、入居者に対しては、ビジネスサポートオフィスを中心にニーズに応じた情報の提供に努めた。

#### ② 利用促進業務

ホームページによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、マスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRするとともに、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図った。

#### ③ 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するため日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保全に努め、建築物等の不具合については速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努めた。

また、本年度は愛媛県から委託を受け、老朽化したテクノプラザ愛媛本館の高圧受電設備及び電話回線交換機の更新などの工事を実施した。

### 【令和5年3月末実績】

#### ○会議室の利用状況

テクノプラザ愛媛本館		
利用施設	件数	人数
テクノホール	196	13,495
一般研修室	261	5,008
OA研修室	7	69
特別会議室	80	1,057

一般会議室	710	10,474
小会議室	258	2,794
合 計	1,512	32,897

○テクノプラザ愛媛本館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 21室 [19.74㎡~245.38㎡]

② 入居企業の状況

室 名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備 考
1stF	(株)IAB	飲 食 業	H28.12~R5.3	
201	(一社)愛媛県発明協会	ビジネス支援	R4.4~R5.3	R4.3東京リーガルマインド退去
202	日本産業技術協同組合	外国人技能共同受入れ事業	R3.12~R5.3	
204	(株)フードドラマ研究所	フードコンサルティング業	R3.5~R5.3	
205	(株)TakeOne	研究開発支援	R4.8~R5.3	R5.3(国研)科学技術振興機構退去
206	ピクセルシステムクラフト(株)	計装エンジニアリング	H29.8~R5.3	R4.7Iアント IoT社名変更
301	(株)シムデザイン	住 宅 建 築	H28.4~R5.3	R4.7ハウスマル社名変更
302	(株)ロクマルエンジ	土 建 業	H29.6~R5.3	R4.3事業承継・引継ぎ支援センター退去
303	(株)ロクマルエンジ	土 建 業	H29.6~R5.3	R4.3事業承継・引継ぎ支援センター退去
304	(株)ロクマルエンジ	土 建 業	H29.6~R5.3	R4.3経営改善支援センター退去
305	(株)ロクマルエンジ	土 建 業	H29.6~R5.3	R4.4(株)福栄移転
306				R4.4(株)ロクマルエンジ移転
307				R4.4Iアント IoT移転
308	西日本電信電話(株)愛媛支店	ビジネス支援		
309				R5.3(株)LABFACTORY退去
310	(株)福栄	サ ー ビ ス 業	H30.9~R5.3	R4.4(株)ロクマルエンジ移転
311				R5.2愛媛県中小企業団体中央会退去
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R4.3~R5.3	
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H26.3~R5.3	
319	ピクセルシステムクラフト(株)	計装エンジニアリング	H29.8~R5.3	

320	(有)愛トリノ	医療機器 製造販売	R 1. 6~R5. 3	
全21室／入居17室（入居率：81%） 令和5年3月31日現在				

○テクノプラザ愛媛別館インキュベート・ルーム

- ① 施設の概要 9室 [17.17㎡~123.66㎡]  
② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
A	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R5. 3	
B	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R5. 3	
C	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R5. 3	
D	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R5. 3	
E	(株)Future Select	人材紹介	R 2. 7~R5. 3	
F	リライアンスシステム(株)	情報通信	R 2. 3~R5. 3	
G				R5.1(株)和設計退去
H	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R5. 3	R4.3再生協退去
I	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R 2. 6~R5. 3	
全9室／入居8室（入居率：89%） 令和5年3月31日現在				

○テクノプラザ愛媛本館プレインキュベート・ルーム

- ① 施設の概要 7室 [8.88㎡~16.57㎡]  
② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
1	ACTOBIRA(株)	システム開発業	R 3. 5~R5. 3	
2	CosmosTangent(株)	検査機器設計業 ソフト開発業	R 3. 10~R5. 3	
3	株式会社idea工房	建設工事の書類作成・工事のコンサルティング業	R 5. 2~R5. 3	R4.10 ファーレ、ファーマーズ、ジャパン退去
4	イッシュデザイン一級建築士事務所	建築士業	R 3. 12~R5. 3	
5	FPオフィス 幸せ家族ラボ	サービス業	R 3. 4~R5. 3	
6	(同)merrymaker	サービス業	R 3. 4~R5. 3	
7	株式会社レガート	サービス業	R 3. 4~R5. 3	
全7室／入居7室（入居率：100%） 令和5年3月31日現在				

○テクノプラザ愛媛本館コワーキングスペース

① 施設の概要 許容人数：約30名 ポスト・ロッカー各30個 [220.08㎡]

② 入居者の状況

登録者数	ポスト利用	ロッカー利用
36名	7名	7名

3 (他1) その他の事業

- 3. 1 設備資金貸付事業（県借入金事業）【予算額：378千円】【決算額：276千円】  
事後指導業務を実施した。
- 3. 2 設備貸与事業（県借入金事業）【予算額：4,503千円】【決算額：2,791千円】  
償還業務及び事後指導業務を実施した。
- 3. 3 機械類貸与事業(県借入金事業) 【予算額：6,475千円】【決算額：1,816千円】  
償還業務及び事後指導業務を実施した。
- 3. 4 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業【予算額：4,439千円】【決算額：3,180千円】  
償還業務及び事後指導業務を実施した。

## Ⅱ 庶務概要

### 1 役員等の状況

評議員 8名  
 理事 10名 理事長 1名  
 専務理事 1名  
 監事 2名

#### 【評議員】

職名	氏名	役職名	備考
評議員	濱田直春	愛媛県産業支援局長	新任(R4.7.11)
〃	西村秀典	松山市産業経済部長	新任(R5.4.1)
〃	中村雅人	松山大学経営学部長	
〃	早瀬伸樹	新居浜工業高等専門学校副校長	
〃	武智俊和	愛媛経済同友会専務理事	
〃	中野一郎	愛媛県信用保証協会業務統括部長	新任(R5.4.1)
〃	武智茂記	愛媛県市長会事務局長	
〃	向井政明	愛媛県町村会事務局長	新任(R5.4.1)

任期：令和2年6月15日～令和6年定時評議員会終結時

#### 【理事・監事】

職名	氏名	役職名	備考
理事長	大塚岩男	(株)伊予銀行会長	
専務理事	高石淳	(公財)えひめ産業振興財団事務局長	
理事	本田元広	(株)愛媛銀行会長	
〃	若林良和	愛媛大学副学長(社会連携担当)	
〃	服部正	(公社)愛媛県紙パルプ工業会会長	
〃	正岡裕志	今治タオル工業組合理事長	
〃	小野雄史	新居浜機械産業協同組合理事長	
〃	福井琴樹	愛媛県商工会議所連合会専務理事	
〃	松下昌一郎	愛媛県商工会連合会事務局長	
〃	稲垣徹	愛媛県中小企業団体中央会事務局長	
監事	八石玉秀	愛媛信用金庫理事長	
〃	二宮敬明	愛媛県信用農業協同組合連合会理事長	新任(R4.7.11)

任期 理事：令和4年6月15日～令和6年定時評議員会終結時

監事：令和2年6月15日～令和6年定時評議員会終結時

## 2 理事会の開催状況

開催年月日	開催場所	議 題		議決状況
R4.4.1	—	議案	業務執行理事の選定について	原案議決
R4.5.30	テクノプラザ愛媛	議案	令和3年度事業及び決算について	原案議決
			令和4年度収支予算の補正について	
			評議員会の招集について	
R4.6.15	—	議案	理事長の選定について	原案議決
			専務理事の選定について	
R4.8.5	—	議案	令和4年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R4.11.4	テクノプラザ愛媛	報告	令和4年度事業の実施状況について	
R5.3.13	テクノプラザ愛媛	議案	令和5年度事業計画及び収支予算等について	原案議決
			資産の運用について	
			評議員会の招集について	
			公益財団法人えひめ産業振興財団処務規程等の改正について	
			役員等賠償責任保険契約の締結について	

## 3 評議員会の開催状況

開催年月日	開催場所	議 題		議決状況
R4.6.15	テクノプラザ愛媛	議案	令和4年度収支予算の補正について	原案議決
			理事の選任について	
		報告	令和3年度事業及び決算について	
R4.7.11	—	議案	監事の選任について	原案議決
			評議員の選任について	
R4.8.5	—	議案	令和4年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正について	原案議決
R5.3.29	テクノプラザ愛媛	議案	令和5年度事業計画及び収支予算等について	原案議決
			評議員の選任について	

#### 4 職員の状況

所 属	職 名	氏 名	備 考	
事務局	局 長	高 石 淳	専務理事兼務	
	次 長	竹 内 耕 三		
	参 事	菊 池 豊 美	(愛媛県経済労働部産業創出課 主幹)	
	参 事	木 下 学	総務調整課長兼務	
	参 事	西 川 昌 祐	産業育成課長兼務	
	総務調整課	課 長	木 下 学	出納員を兼務
		担当係長	和 田 博 文	創業支援課兼務
		主 事	黒 田 淳 也	
		主 事	穴 山 和 久	再任用
	創業支援課	課 長	中 坂 克 史	愛媛県から派遣
		担当課長	三 神 佑 樹	(愛媛県経済労働部産業人材課 担当係長)
		担当課長	古 川 一 志	愛媛県から派遣、産学官連携推進課兼務
		副 課 長	堀 田 昌 宏	経営支援課兼務
		担当係長	和 田 博 文	
		研 究 員	今 井 郁 也	伊予銀行から出向、産業育成課兼務
	経営支援課	課 長	篠 宮 美 紀	愛媛県から派遣
		担当課長	梅 木 邦 加	(愛媛県経済労働部経営支援課 地域産業係長)
		副 課 長	堀 田 昌 宏	
		主 事	佐 伯 北 斗	(愛媛県経済労働部経営支援課 主事)
		主任研究員	明 比 康 幸	愛媛銀行から出向
		研 究 員	山 光 和 希	伊予銀行から出向
	産業育成課	課 長	西 川 昌 祐	
		担当課長	白 石 拓 也	(愛媛県経済労働部産業創出課 担当係長)
		担当課長	三 好 千 春	(愛媛県経済労働部産業創出課 担当係長)
		担当課長	平 山 和 子	愛媛県から派遣
		専 門 員	篠 原 一 恵	(愛媛県経済労働部経営支援課 専門員)
主 任		中 村 仁	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)	
主 任		黒 田 貴 大	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)	
研 究 員		今 井 郁 也		
産学官連携推進課	課 長	武 田 直 樹	愛媛県から派遣	
	担当課長	加 藤 秀 教	(愛媛県経済労働部産業創出課 担当係長)	
	担当課長	古 川 一 志		
	副 課 長	西 尾 俊 文	愛媛県から派遣	
	主 任	徳 永 雅 俊	(愛媛県経済労働部産業創出課 主任)	
	主 事	酒 井 美 希	(愛媛県経済労働部産業創出課 技師)	



## 事業報告の附属明細書

### 1 許認可等について補足すべき重要な事項

#### 許可、認可、承認等に関する事項

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備考
平成 12 年 5 月 11 日	愛媛県中小企業支援センター（指定）	平成 12 年 5 月 11 日	中小企業支援法第 7 条第 1 項の規定による
平成 17 年 6 月 23 日	中核的支援機関（認定）	平成 17 年 7 月 8 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 26 条第 1 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者（愛媛県産業情報センター）（平成 21 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで）	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 25 年 1 月 31 日	経営革新等支援業務を行う者（認定）	平成 25 年 3 月 21 日	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律第 17 条第 1 項の規定による
平成 25 年 9 月 20 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛（旧愛媛県産業情報センターを含む））（平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）	平成 25 年 12 月 13 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による
平成 30 年 9 月 21 日	指定管理者（テクノプラザ愛媛）（平成 31 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）	平成 30 年 12 月 17 日	愛媛県公の施設設置及び管理に関する条例第 11 条第 3 項の規定による

# 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	109,897,660	219,041,180	△109,143,520
未収金	312,007,946	361,061,029	△49,053,083
未収割賦販売債権	44,727,171	44,967,171	△240,000
未収リース債権	3,596,800	4,796,800	△1,200,000
未収リース債権規定損害金	1,927,100	2,487,100	△560,000
貸倒引当金	△37,889,771	△38,417,276	527,505
前払金	764,550	80,500	684,050
仮払金	24,471	76,783	△52,312
立替金	760,780	70,957	689,823
流動資産合計	435,816,707	594,164,244	△158,347,537
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
基本財産預金	138,694,676	412,304,136	△273,609,460
基本財産引当有価証券	882,995,113	609,226,357	273,768,756
基本財産合計	1,021,689,789	1,021,530,493	159,296
(2) 特定資産			
技術振興基金引当有価証券	253,012,749	252,907,949	104,800
技術振興基金預金	157,924,913	157,924,913	0
地域産業活性化基金引当有価証券	252,745,389	252,621,979	123,410
地域産業活性化基金預金	198,616,460	198,616,460	0
基盤整備基金引当有価証券	40,015,782	39,991,563	24,219
基盤整備基金預金	110,251,356	110,251,356	0
退職給付引当資産	40,510,804	37,309,765	3,201,039
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	604,154	604,154	0
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	10,581,847,654	10,582,009,878	△162,224
借入金返済準備預金	59,894,382	43,999,707	15,894,675
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	60,574,979	0
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	15,253,000	15,253,000	0
被災中小企業設備整備資金貸付事業有価証券	4,629,184,145	4,644,019,874	△14,835,729
特定資産合計	16,400,435,767	16,396,085,577	4,350,190
(3) その他固定資産			
車両運搬具	3,295,950	3,295,950	0
車両運搬具減価償却累計額	△3,295,947	△3,295,947	0
什器備品	3,663,682	3,663,682	0
什器備品減価償却累計額	△3,663,682	△3,663,682	0
リース資産	30,187,362	30,187,362	0
リース資産減価償却累計額	△30,187,362	△28,993,226	△1,194,136
設備資金貸付金	136,000,000	158,000,000	△22,000,000
貸倒引当金	△17,544,000	△39,544,000	22,000,000
電話加入権	1,885,912	1,885,912	0
出資金	78,800	78,800	0
その他固定資産合計	120,420,715	121,614,851	△1,194,136
固定資産合計	17,542,546,271	17,539,230,921	3,315,350
<b>資産合計</b>	<b>17,978,362,978</b>	<b>18,133,395,165</b>	<b>△155,032,187</b>

# 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	148,971,727	139,979,164	8,992,563
前受金	2,056,580	2,056,080	500
預り金	2,268,320	3,612,955	△1,344,635
短期借入金	146,000,000	315,000,000	△169,000,000
賞与引当金	5,501,507	4,828,591	672,916
リース債務	0	1,246,344	△1,246,344
流動負債合計	304,798,134	466,723,134	△161,925,000
2. 固定負債			
長期借入金	15,418,000,000	15,440,000,000	△22,000,000
退職給付引当金	40,977,826	37,309,765	3,668,061
長期預り金	7,469,168	8,506,816	△1,037,648
割賦設備保証金	5,764,500	5,764,500	0
固定負債合計	15,472,211,494	15,491,581,081	△19,369,587
負債合計	15,777,009,628	15,958,304,215	△181,294,587
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,984,057,003	1,983,663,359	393,644
指定正味財産合計	1,984,057,003	1,983,663,359	393,644
(うち基本財産への充当額)	( 1,021,689,789 )	( 1,021,530,493 )	( 159,296 )
(うち特定資産への充当額)	( 962,367,214 )	( 962,132,866 )	( 234,348 )
2. 一般正味財産	217,296,347	191,427,591	25,868,756
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 115,557,749 )	( 113,746,224 )	( 1,811,525 )
正味財産合計	2,201,353,350	2,175,090,950	26,262,400
負債及び正味財産合計	17,978,362,978	18,133,395,165	△155,032,187

## 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日 現在

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1. 流動資産</b>					
現金預金	12,900,823	22,278,213	74,718,624		109,897,660
未収金	290,865,309	18,984,772	2,157,865		312,007,946
未収割賦販売債権	0	44,727,171	0		44,727,171
未収リース債権	0	3,596,800	0		3,596,800
未収リース債権規定損害金	0	1,927,100	0		1,927,100
貸倒引当金	0	△37,889,771	0		△37,889,771
前払金	7,275	65,595	691,680		764,550
仮払金	0	24,471	0		24,471
立替金	0	611,185	149,595		760,780
内部会計貸付金	0	143,000,000	80,053,092	△223,053,092	—
収益事業等会計勘定	15,592,315	0	10,000,000	△25,592,315	—
流動資産合計	319,365,722	197,325,536	167,770,856	△248,645,407	435,816,707
<b>2. 固定資産</b>					
<b>(1) 基本財産</b>					
基本財産預金	0	0	138,694,676		138,694,676
基本財産引当有価証券	0	0	882,995,113		882,995,113
基本財産合計	0	0	1,021,689,789		1,021,689,789
<b>(2) 特定資産</b>					
技術振興基金引当有価証券	253,012,749	0	0		253,012,749
技術振興基金預金	157,924,913	0	0		157,924,913
地域産業活性化基金引当有価証券	252,745,389	0	0		252,745,389
地域産業活性化基金預金	198,616,460	0	0		198,616,460
基盤整備基金引当有価証券	40,015,782	0	0		40,015,782
基盤整備基金預金	110,251,356	0	0		110,251,356
退職給付引当資産	2,632,639	658,389	37,219,776		40,510,804
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	604,154	0	0		604,154
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	10,581,847,654	0	0		10,581,847,654
借入金返済準備預金	4,331,527	55,562,855	0		59,894,382
貸与事業補填準備金預金	0	60,574,979	0		60,574,979
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	0	15,253,000	0		15,253,000
被災中小企業設備整備資金貸付事業有価証券	0	4,629,184,145	0		4,629,184,145
特定資産合計	11,601,982,623	4,761,233,368	37,219,776		16,400,435,767
<b>(3) その他固定資産</b>					
車両運搬具	2,636,760	329,595	329,595		3,295,950
車両運搬具減価償却累計額	△2,636,757	△329,595	△329,595		△3,295,947
什器備品	3,663,682	0	0		3,663,682
什器備品減価償却累計額	△3,663,682	0	0		△3,663,682
リース資産	0	30,187,362	0		30,187,362
リース資産減価償却累計額	0	△30,187,362	0		△30,187,362
設備資金貸付金	0	136,000,000	0		136,000,000
貸倒引当金	0	△17,544,000	0		△17,544,000
電話加入権	0	105,284	1,780,628		1,885,912
出資金	0	65,800	13,000		78,800
その他固定資産合計	3	118,627,084	1,793,628		120,420,715
固定資産合計	11,601,982,626	4,879,860,452	1,060,703,193		17,542,546,271
<b>資産合計</b>	<b>11,921,348,348</b>	<b>5,077,185,988</b>	<b>1,228,474,049</b>	<b>△248,645,407</b>	<b>17,978,362,978</b>

## 貸借対照表内訳表

令和 5年 3月31日 現在

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	80,917,990	59,563,421	8,490,316		148,971,727
前受金	0	2,056,580	0		2,056,580
預り金	2,200,003	49,788	18,529		2,268,320
短期借入金	0	0	146,000,000		146,000,000
賞与引当金	4,571,504	627,065	302,938		5,501,507
内部会計借入金	223,053,092	0	0	△223,053,092	—
公益目的事業会計勘定	0	15,592,315	0	△15,592,315	—
法人会計勘定	0	10,000,000	0	△10,000,000	—
流動負債合計	310,742,589	87,889,169	154,811,783	△248,645,407	304,798,134
2. 固定負債					
長期借入金	10,582,000,000	4,836,000,000	0		15,418,000,000
退職給付引当金	2,632,639	658,389	37,686,798		40,977,826
長期預り金	0	7,469,168	0		7,469,168
割賦設備保証金	0	5,764,500	0		5,764,500
固定負債合計	10,584,632,639	4,849,892,057	37,686,798		15,472,211,494
負債合計	10,895,375,228	4,937,781,226	192,498,581	△248,645,407	15,777,009,628
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
寄付金	962,367,214	0	1,021,689,789		1,984,057,003
指定正味財産合計	962,367,214	0	1,021,689,789		1,984,057,003
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 1,021,689,789 )		( 1,021,689,789 )
(うち特定資産への充当額)	( 962,367,214 )	( 0 )	( 0 )		( 962,367,214 )
2. 一般正味財産	63,605,906	139,404,762	14,285,679		217,296,347
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )		( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 54,982,770 )	( 60,574,979 )	( 0 )		( 115,557,749 )
正味財産合計	1,025,973,120	139,404,762	1,035,975,468		2,201,353,350
負債及び正味財産合計	11,921,348,348	5,077,185,988	1,228,474,049	△248,645,407	17,978,362,978

# 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 11,447,201 ]	[ 10,394,774 ]	[ 1,052,427 ]
基本財産受取利息	11,447,201	10,394,774	1,052,427
特定資産運用益	[ 40,805,604 ]	[ 40,805,635 ]	[ △ 31 ]
技術振興基金受取利息	4,337,954	4,337,960	△ 6
地域産業活性化基金受取利息	4,318,924	4,318,927	△ 3
基盤整備基金受取利息	686,062	686,062	0
地域中小企業応援ファンド基金受取利息	18,352,252	18,352,252	0
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金受取利息	13,107,576	13,107,576	0
特定資産受取利息	2,836	2,858	△ 22
受取会費	[ 4,480,000 ]	[ 4,540,000 ]	[ △ 60,000 ]
賛助会員受取会費	4,480,000	4,540,000	△ 60,000
事業収益	[ 524,570,390 ]	[ 396,121,054 ]	[ 128,449,336 ]
事業受託収益	311,879,368	268,658,564	43,220,804
受取受講料	0	620,000	△ 620,000
テクノプラザ愛媛管理等受託収益	171,983,500	92,378,480	79,605,020
テクノプラザ愛媛利用料収益	38,110,900	33,553,300	4,557,600
その他利用料収益	2,593,540	907,512	1,686,028
受取保険代理手数料	3,082	3,198	△ 116
受取補助金等	[ 164,026,020 ]	[ 177,845,854 ]	[ △ 13,819,834 ]
受取国庫補助金	59,113,377	74,823,674	△ 15,710,297
受取地方公共団体補助金	104,912,643	103,022,180	1,890,463
受取負担金	[ 0 ]	[ 410,667 ]	[ △ 410,667 ]
受取負担金	0	410,667	△ 410,667
雑収益	[ 3,401,738 ]	[ 2,198,732 ]	[ 1,203,006 ]
受取利息	2,762	16,977	△ 14,215
受取配当金	350	350	0
雑収益	3,398,626	2,181,405	1,217,221
経常収益計	748,730,953	632,316,716	116,414,237
(2) 経常費用			
事業費	[ 706,531,553 ]	[ 622,499,008 ]	[ 84,032,545 ]
給料手当	41,167,160	55,589,695	△ 14,422,535
賃金	29,680,185	40,207,128	△ 10,526,943
退職給付費用	3,737,400	2,093,660	1,643,740
福利厚生費	15,323,011	22,844,715	△ 7,521,704
賞与引当金繰入額	5,198,569	4,710,500	488,069
会議費	29,539	21,058	8,481
旅費	10,764,854	7,559,216	3,205,638
通信運搬費	5,487,352	5,437,382	49,970
減価償却費	1,194,136	3,905,654	△ 2,711,518
消耗備品費	3,454,696	4,869,874	△ 1,415,178
消耗品費	10,876,296	9,061,988	1,814,308
修繕費	89,981,265	14,397,295	75,583,970
印刷製本費	2,382,859	1,724,646	658,213
燃料費	4,496,766	4,233,589	263,177
光熱水料費	16,299,948	13,375,383	2,924,565
使用料及び賃借料	14,476,587	12,192,097	2,284,490
広告宣伝費	834,685	3,193,735	△ 2,359,050
支払保険料	115,381	132,984	△ 17,603
諸謝金	212,960,559	181,182,254	31,778,305
租税公課	7,700,426	7,371,505	328,921
支払負担金	5,695,766	3,463,430	2,232,336
支払助成金	104,132,439	81,907,104	22,225,335
委託費	120,280,152	123,520,374	△ 3,240,222
支払手数料	774,363	782,751	△ 8,388
支払利息	14,664	178,991	△ 164,327
貸倒引当金繰入額	△ 527,505	18,542,000	△ 19,069,505

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[ 16,330,644 ]	[ 12,577,657 ]	[ 3,752,987 ]
報酬	0	1,200,000	△ 1,200,000
給料手当	642,923	659,779	△ 16,856
賃金	118,045	130,000	△ 11,955
退職給付費用	862,955	316,799	546,156
福利厚生費	536,403	409,825	126,578
賞与引当金繰入額	302,938	118,091	184,847
旅費	270,733	33,969	236,764
通信運搬費	58,319	76,869	△ 18,550
消耗備品費	215,600	0	215,600
消耗品費	437,568	763,728	△ 326,160
修繕費	250,311	238,062	12,249
燃料費	9,019	15,763	△ 6,744
使用料及び賃借料	838,216	940,705	△ 102,489
支払保険料	830,060	787,450	42,610
諸謝金	2,956,800	2,956,800	0
租税公課	6,426,000	2,297,600	4,128,400
支払負担金	200,300	105,600	94,700
委託費	830,580	1,026,380	△ 195,800
支払手数料	512,160	494,700	17,460
支払利息	31,714	5,537	26,177
経常費用計	722,862,197	635,076,665	87,785,532
当期経常増減額	25,868,756	△ 2,759,949	28,628,705
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取返還金	[ 0 ]	[ 104,000 ]	[ △ 104,000 ]
受取返還金	0	104,000	△ 104,000
経常外収益計	0	104,000	△ 104,000
(2) 経常外費用			
支払返還金	[ 0 ]	[ 288,870 ]	[ △ 288,870 ]
支払返還金	0	288,870	△ 288,870
経常外費用計	0	288,870	△ 288,870
当期経常外増減額	0	△ 184,870	184,870
当期一般正味財産増減額	25,868,756	△ 2,944,819	28,813,575
一般正味財産期首残高	191,427,591	194,372,410	△ 2,944,819
一般正味財産期末残高	217,296,347	191,427,591	25,868,756
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[ 11,602,967 ]	[ 10,585,305 ]	[ 1,017,662 ]
基本財産受取利息	11,602,967	10,585,305	1,017,662
特定資産運用益	[ 9,039,688 ]	[ 9,039,688 ]	[ 0 ]
技術振興基金受取利息	3,893,241	3,893,241	0
地域産業活性化基金受取利息	4,438,368	4,438,368	0
基盤整備基金受取利息	708,079	708,079	0
一般正味財産への振替額	[ △ 20,249,011 ]	[ △ 19,194,496 ]	[ △ 1,054,515 ]
一般正味財産への振替額	△ 20,249,011	△ 19,194,496	△ 1,054,515
当期指定正味財産増減額	393,644	430,497	△ 36,853
指定正味財産期首残高	1,983,663,359	1,983,232,862	430,497
指定正味財産期末残高	1,984,057,003	1,983,663,359	393,644
III 正味財産期末残高	2,201,353,350	2,175,090,950	26,262,400

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人会計	内部取引等消去	合 計
		テクノプラザ愛媛管理 運営事業	設備資金貸付事業	設備貸与事業	機械類貸与事業	被災中小企業施設・ 設備整備資金貸付事 業			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 11,447,201 ]	[ 11,447,201 ]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	11,447,201	11,447,201
特定資産運用益	[ 27,695,257 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,211 ]	[ 0 ]	[ 13,108,391 ]	[ 13,109,602 ]	[ 745 ]	[ 40,805,604 ]
技術振興基金受取利息	4,337,954	0	0	0	0	0	0	0	4,337,954
地域産業活性化基金受取利息	4,318,924	0	0	0	0	0	0	0	4,318,924
基盤整備基金受取利息	686,062	0	0	0	0	0	0	0	686,062
地域中小企業応援ファンド基金受取利息	18,352,252	0	0	0	0	0	0	0	18,352,252
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金	0	0	0	0	0	13,107,576	13,107,576	0	13,107,576
特定資産受取利息	65	0	0	1,211	0	815	2,026	745	2,836
受取会費	[ 4,480,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 4,480,000 ]
賛助会員受取会費	4,480,000	0	0	0	0	0	0	0	4,480,000
事業収益	[ 311,879,368 ]	[ 212,687,940 ]	[ 0 ]	[ 3,082 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 212,691,022 ]	[ 0 ]	[ 524,570,390 ]
事業受託収益	311,879,368	0	0	0	0	0	0	0	311,879,368
テクノプラザ愛媛管理等受託収益	0	171,983,500	0	0	0	0	171,983,500	0	171,983,500
テクノプラザ愛媛利用料収益	0	38,110,900	0	0	0	0	38,110,900	0	38,110,900
その他利用料収益	0	2,593,540	0	0	0	0	2,593,540	0	2,593,540
受取保険代理手数料	0	0	0	3,082	0	0	3,082	0	3,082
受取補助金等	[ 164,026,020 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 164,026,020 ]
受取国庫補助金	59,113,377	0	0	0	0	0	0	0	59,113,377
受取地方公共団体補助金	104,912,643	0	0	0	0	0	0	0	104,912,643
雑収益	[ 681,059 ]	[ 344 ]	[ 10,011 ]	[ 745,948 ]	[ 3,549 ]	[ 789,808 ]	[ 1,549,660 ]	[ 1,171,019 ]	[ 3,401,738 ]
受取利息	216	344	29	198	224	267	1,062	1,484	2,762
受取配当金	0	0	0	0	0	0	0	350	350
雑収益	680,843	0	9,982	745,750	3,325	789,541	1,548,598	1,169,185	3,398,626
経常収益計	508,761,704	212,688,284	10,011	750,241	3,549	13,898,199	227,350,284	12,618,965	748,730,953
(2) 経常費用									
事業費	[ 513,104,862 ]	[ 186,871,865 ]	[ 276,202 ]	[ 1,831,161 ]	[ 1,266,961 ]	[ 3,180,502 ]	[ 193,426,691 ]	[ 0 ]	[ 706,531,553 ]
給料手当	30,818,522	6,391,865	0	884,586	883,094	2,189,093	10,348,638	0	41,167,160
賃金	27,584,661	2,095,524	0	0	0	0	2,095,524	0	29,680,185
退職給付費用	2,719,174	579,665	0	0	438,561	0	1,018,226	0	3,737,400
福利厚生費	12,943,762	1,672,138	0	154,159	156,494	396,458	2,379,249	0	15,323,011
賞与引当金繰入額	4,571,504	499,365	0	85,133	42,567	0	627,065	0	5,198,569
会議費	29,539	0	0	0	0	0	0	0	29,539
旅費	10,616,283	2,445	56,922	76,846	0	12,358	148,571	0	10,764,854
通信運搬費	4,988,920	486,779	0	8,400	0	3,253	498,432	0	5,487,352
減価償却費	0	1,194,136	0	0	0	0	1,194,136	0	1,194,136
消耗備品費	3,253,396	201,300	0	0	0	0	201,300	0	3,454,696
消耗品費	9,232,813	1,634,683	8,800	0	0	0	1,643,483	0	10,876,296
修繕費	3,778,555	86,179,940	0	22,770	0	0	86,202,710	0	89,981,265
印刷製本費	2,368,559	14,300	0	0	0	0	14,300	0	2,382,859
燃料費	151,270	4,271,190	0	44,721	29,585	0	4,345,496	0	4,496,766
光熱水料費	0	16,299,948	0	0	0	0	16,299,948	0	16,299,948
使用料及び賃借料	12,582,170	1,607,001	51,480	183,246	0	52,690	1,894,417	0	14,476,587
広告宣伝費	834,685	0	0	0	0	0	0	0	834,685
支払保険料	13,491	51,100	0	50,790	0	0	101,890	0	115,381
諸謝金	211,909,559	10,000	0	516,000	0	525,000	1,051,000	0	212,960,559
租税公課	3,822,775	3,837,651	0	40,000	0	0	3,877,651	0	7,700,426
支払負担金	5,536,766	0	159,000	0	0	0	159,000	0	5,695,766
支払助成金	104,132,439	0	0	0	0	0	0	0	104,132,439
委託費	60,754,481	59,525,671	0	0	0	0	59,525,671	0	120,280,152
支払手数料	461,538	302,500	0	4,510	4,165	1,650	312,825	0	774,363
支払利息	0	14,664	0	0	0	0	14,664	0	14,664
貸倒引当金繰入額	0	0	0	△240,000	△287,505	0	△527,505	0	△527,505



正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計						法人会計	内部取引等消去	合 計
		テクノプラザ愛媛管理 運営事業	設備資金貸付事業	設備貸与事業	機械類貸与事業	被災中小企業施設・ 設備整備資金貸付事 業	小 計			
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	16,330,644		[ 16,330,644 ]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	642,923		642,923
賃金	0	0	0	0	0	0	0	118,045		118,045
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	862,955		862,955
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	536,403		536,403
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	302,938		302,938
旅費	0	0	0	0	0	0	0	270,733		270,733
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	58,319		58,319
消耗備品費	0	0	0	0	0	0	0	215,600		215,600
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	437,568		437,568
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	250,311		250,311
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	9,019		9,019
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	838,216		838,216
支払保険料	0	0	0	0	0	0	0	830,060		830,060
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	2,956,800		2,956,800
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	6,426,000		6,426,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	200,300		200,300
委託費	0	0	0	0	0	0	0	830,580		830,580
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	512,160		512,160
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	31,714		31,714
経常費用計	513,104,862	186,871,865	276,202	1,831,161	1,266,961	3,180,502	193,426,691	16,330,644		722,862,197
当期経常増減額	△4,343,158	25,816,419	△266,191	△1,080,920	△1,263,412	10,717,697	33,923,593	△3,711,679		25,868,756
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用										
支払返還金	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]		[ 0 ]
支払返還金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△4,343,158	25,816,419	△266,191	△1,080,920	△1,263,412	10,717,697	33,923,593	△3,711,679		25,868,756
他会計振替額	15,592,315	△25,592,315	0	0	0	0	△25,592,315	10,000,000	0	—
当期一般正味財産増減額	11,249,157	224,104	△266,191	△1,080,920	△1,263,412	10,717,697	8,331,278	6,288,321		25,868,756
一般正味財産期首残高	52,356,749	8,823,411	1,507,871	92,943,225	45,699,028	△17,900,051	131,073,484	7,997,358		191,427,591
一般正味財産期末残高	63,605,906	9,047,515	1,241,680	91,862,305	44,435,616	△7,182,354	139,404,762	14,285,679		217,296,347
II 指定正味財産増減の部										
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	11,602,967		[ 11,602,967 ]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	11,602,967		11,602,967
特定資産運用益	[ 9,039,688 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	0		[ 9,039,688 ]
技術振興基金受取利息	3,893,241	0	0	0	0	0	0	0		3,893,241
地域産業活性化基金受取利息	4,438,368	0	0	0	0	0	0	0		4,438,368
基盤整備基金受取利息	708,079	0	0	0	0	0	0	0		708,079
一般正味財産への振替額	[ △8,805,340 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	△11,443,671		[ △20,249,011 ]
一般正味財産への振替額	△8,805,340	0	0	0	0	0	0	△11,443,671		△20,249,011
当期指定正味財産増減額	234,348	0	0	0	0	0	0	159,296		393,644
指定正味財産期首残高	962,132,866	0	0	0	0	0	0	1,021,530,493		1,983,663,359
指定正味財産期末残高	962,367,214	0	0	0	0	0	0	1,021,689,789		1,984,057,003
III 正味財産期末残高	1,025,973,120	9,047,515	1,241,680	91,862,305	44,435,616	△7,182,354	139,404,762	1,035,975,468		2,201,353,350

# 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金			109,897,660
普通預金			109,897,660
	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	運転資金として	(94,804,068)
	(株)愛媛銀行県庁支店	"	(15,048,658)
	愛媛信用金庫本店	"	(43,760)
	愛媛県信用農業協同 組合連合会	"	(424)
	東予信用金庫本店	"	(750)
未収金			312,007,946
	国及び愛媛県他	補助金等	(292,442,538)
	(株)伊予銀行 愛媛県庁支店	基本財産等を定期預金、国債として運用し ている未収利息 他	(2,095,045)
	(株)愛媛銀行県庁支店	"	(1,476,264)
	愛媛信用金庫本店	基本財産を定期預金として運用している未 収利息	(12)
	愛媛県信用農業協同 組合連合会	"	(12)
	施設利用者	テクノプラザ愛媛施設利用料	(794,200)
	三菱UFJモルガン・ス タンレー証券(株)	特定資産を地方債で運用している未収利息	(2,923,785)
	SMBC日興証券(株) 松山支店	"	(8,729,243)
	大和証券(株)松山支店	"	(37)
	みずほ証券(株)松山支店	"	(1,527,919)
	四国アライアンス証券 (株)	"	(60,936)
	(株)伊藤園松山支店他	自動販売機設置料	(63,104)
	松山税務署	消費税及び地方消費税の還付金	(1,894,851)
未収割賦販売債権			44,727,171
未収割賦設備	設備貸与企業1者	割賦に係る設備分	(40,703,319)
未収割賦損料	設備貸与企業1者	割賦に係る損料分	(4,023,852)
未収リース債権	設備貸与企業1者	リース料	3,596,800
未収リース債権規定損害金	機器類貸与企業1者	リース契約解除に係る損害賠償金	1,927,100
貸倒引当金	要注意先3者、破綻先1 者	貸倒懸念債権等の回収不能見込額	△ 37,889,771
前払金			764,550
	全国中小企業振興機関 共済会年金	全国中小企業振興機関共済会年金4月分掛 金	(17,475)
	四国ジャパン(株)	テクノプラザ愛媛施設管理者に対する賠償 請求に備えている保険	(57,075)
	明治安田生命保険相互 会社	役員に対する損害賠償請求に備えている保 険	(690,000)
仮払金	愛媛労働局	令和4年度概算分労働保険料	24,471
立替金	施設利用者	テクノプラザ愛媛電気料金等	760,780
流動資産合計			435,816,707

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金			138,694,676
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	運用益を管理費の財源に使用している	(73,621,836)
	㈱愛媛銀行県庁支店	〃	(45,072,840)
	愛媛信用金庫本店	〃	(10,000,000)
	愛媛県信用農業協同 組合連合会	〃	(10,000,000)
基本財産引当有価証券			
	利付国債(20年)	運用益を管理費の財源に使用している	882,995,113
	利付国債(20年)	運用益を管理費の財源に使用している	(882,995,113)
基本財産合計			1,021,689,789
(2) 特定資産			
技術振興基金引当有価証券			
	利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を技術振興基金事業の財源に使用している	253,012,749
	利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を技術振興基金事業の財源に使用している	(253,012,749)
技術振興基金預金			157,924,913
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を技術振興基金事業の財源に使用している	(99,020,913)
	㈱愛媛銀行 県庁支店	〃	(58,904,000)
地域産業活性化基金引当有価証券			
	利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を地域産業活性化基金事業の財源に使用している	252,745,389
	利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を地域産業活性化基金事業の財源に使用している	(252,745,389)
地域産業活性化基金預金			198,616,460
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を地域産業活性化基金事業の財源に使用している	(124,533,460)
	㈱愛媛銀行 県庁支店	〃	(74,083,000)
基盤整備基金引当有価証券			
	利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を基盤整備基金事業の財源に使用している	40,015,782
	利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を基盤整備基金事業の財源に使用している	(40,015,782)
基盤整備基金預金			110,251,356
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を基盤整備基金事業の財源に使用している	(69,127,356)
	㈱愛媛銀行 県庁支店	〃	(41,124,000)
退職給付引当資産			40,510,804
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	プロパー職員の退職金支払いに備え引当している預金	(10,139,123)
	㈱愛媛銀行県庁支店	〃	(30,371,681)
地域中小企業応援ファンド 事業基金預金	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	定期預金で運用し、運用益を地域応援ファンド事業の財源に使用している	604,154
地域中小企業応援ファンド 事業基金有価証券			10,581,847,654
	利付国債(10年)	満期保有目的で保有し、運用益を地域応援ファンド事業の財源に使用している	(1,154,101)
	宮崎県公債(10年)	〃	(4,575,605,830)
	東京都公募公債(10年)	〃	(1,099,377,852)

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
借入金返済準備預金	新潟県公募公債(10年)	〃	(49,374,194)
	北九州市公募公債(10年)	〃	(1,594,478,752)
	共同発行市場公募地方債(10年)	〃	(3,261,856,925)
			59,894,382
貸与事業補填準備金預金	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金造成資金借入金の返済に備え積立している預金	(55,562,855)
	㈱愛媛銀行県庁支店	地域応援ファンド事業基金造成資金借入金の返済に備え積立している預金	(4,331,527)
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金預金	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	設備貸与事業資金の不足に備え積立している預金	60,574,979
被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業基金有価証券	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	運用益を被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業の財源に使用している	15,253,000
	大阪府公募公債(20年)	満期保有目的で保有し、運用益を被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業の財源に使用している	4,629,184,145
	兵庫県公募公債(20年)	〃	(102,959,800)
	群馬県公募公債(20年)	〃	(807,156,938)
	京都府公募公債(20年)	〃	(104,498,526)
	神戸市公募公債(20年)	〃	(104,512,208)
	仙台市公募公債(20年)	〃	(207,918,320)
	高速道路機構債(20年)	〃	(104,199,332)
特定資産合計			(3,197,939,021)
(3)その他固定資産			16,400,435,767
車両運搬具	自動車3台	公益目的保有財産(比率80%)であり、事業及び管理に要する自動車	3
設備資金貸付金	貸付企業1者	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業に係る設備資金貸付金	136,000,000
貸倒引当金	正常先1者	一般債権の回収不能見込額	△ 17,544,000
電話加入権	電話回線	事業及び管理に供するため加入している電話の提供を受ける権利	1,885,912
出資金	愛媛県火災共済協同組合他	愛媛県火災共済協同組合への出資他	78,800
その他固定資産合計			120,420,715
固定資産合計			17,542,546,271
資産合計			17,978,362,978

科 目	場所・数量等	使用目的等	金 額
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	129者への支払	委託料等	148,971,727
前受金	施設利用者	受取施設利用料	2,056,580
預り金			2,268,320
	職員分	雇用保険料	(24,747)
	職員及び謝金等支払者分	所得税	(2,101,782)
	職員分	住民税	(137,800)
	施設入居者	光熱費等	(3,991)
短期借入金			146,000,000
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	運転資金として	(106,000,000)
	㈱愛媛銀行県庁支店	〃	(40,000,000)
賞与引当金	プロパー職員及び愛媛 県からの出向職員分	令和5年6月に支給する賞与のうち、令和4年 12月～令和5年3月の労務の提供に対する賞 与の引当分	5,501,507
流動負債合計			304,798,134
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金			15,418,000,000
基金造成資金借入金			15,282,000,000
	愛媛県	地域応援ファンド事業基金造成資金及び被災中 小企業施設・設備整備資金貸付事業基金造 成資金として	(13,345,500,000)
	四国電力㈱	地域応援ファンド事業基金造成資金として	(375,000,000)
	㈱伊予銀行 愛媛県庁支店	〃	(482,000,000)
	㈱愛媛銀行県庁支店	〃	(482,000,000)
	愛媛信用金庫本店	〃	(482,000,000)
	東予信用金庫本店	〃	(38,500,000)
	川之江信用金庫本店	〃	(38,500,000)
	宇和島信用金庫本店	〃	(38,500,000)
設備資金貸付事業等資 金借入金	愛媛県	被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業 の貸付金として	136,000,000
退職給付引当金	プロパー職員分	プロパー職員の退職金支払いに備えるため	40,977,826
退職給付引当金	プロパー職員分	プロパー職員の退職金支払いに備えるため	(40,977,826)
長期預り金			7,469,168
機械類信用保険預り金	設備貸与企業1者	機械類信用保険金の受領分	(3,464,347)
リース信用保険預り金	設備貸与企業1者	リース信用保険金の受領分	(4,004,821)
割賦設備保証金	設備貸与企業1者	ユーザーからの預り割賦設備保証金	5,764,500
固定負債合計			15,472,211,494
負債合計			15,777,009,628
正味財産			2,201,353,350

# キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	11,350,403	10,393,714	956,689
基本財産運用収入	11,350,403	10,393,714	956,689
特定資産運用収入	55,618,048	55,785,465	△ 167,417
特定資産運用収入	55,618,048	55,785,465	△ 167,417
会費収入	4,480,000	4,540,000	△ 60,000
会費収入	4,480,000	4,540,000	△ 60,000
事業収入	574,241,593	374,367,098	199,874,495
事業収入	574,241,593	374,367,098	199,874,495
補助金等収入	148,977,122	209,087,934	△ 60,110,812
補助金収入	148,977,122	209,087,934	△ 60,110,812
負担金収入	0	410,667	△ 410,667
負担金収入	0	410,667	△ 410,667
返還金収入	0	104,000	△ 104,000
返還金収入	0	104,000	△ 104,000
雑収入	3,452,917	2,349,258	1,103,659
雑収入	3,452,917	2,349,258	1,103,659
事業活動収入計	798,120,083	657,038,136	141,081,947
2. 事業活動支出			
事業費支出	684,787,601	839,849,221	△ 155,061,620
事業費支出	684,787,601	839,849,221	△ 155,061,620
管理費支出	32,878,074	9,818,865	23,059,209
管理費支出	32,878,074	9,818,865	23,059,209
事業活動支出計	717,665,675	849,668,086	△ 132,002,411
事業活動によるキャッシュ・フロー	80,454,408	△ 192,629,950	273,084,358
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	467,022	19,000,651	△ 18,533,629
退職給付引当資産取崩収入	467,022	19,000,651	△ 18,533,629
投資活動収入計	467,022	19,000,651	△ 18,533,629
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	19,562,736	17,865,080	1,697,656
借入金返済準備預金取得支出	15,894,675	15,894,675	0
退職給付引当資産取得支出	3,668,061	1,970,405	1,697,656
投資活動支出計	19,562,736	17,865,080	1,697,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,095,714	1,135,571	△ 20,231,285
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			
借入金収入	146,000,000	315,000,000	△ 169,000,000
借入金収入	146,000,000	315,000,000	△ 169,000,000
財務活動収入計	146,000,000	315,000,000	△ 169,000,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	315,000,000	1,667,000,000	△ 1,352,000,000
借入金返済支出	315,000,000	1,667,000,000	△ 1,352,000,000
リース債務返済支出	1,502,214	4,232,251	△ 2,730,037
リース債務返済支出	1,502,214	4,232,251	△ 2,730,037
財務活動支出計	316,502,214	1,671,232,251	△ 1,354,730,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,502,214	△ 1,356,232,251	1,185,730,037
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 109,143,520	△ 1,547,726,630	1,438,583,110
V 現金及び現金同等物の期首残高	219,041,180	1,766,767,810	△ 1,547,726,630
VI 現金及び現金同等物の期末残高	109,897,660	219,041,180	△ 109,143,520

# 監 査 報 告 書

公益財団法人えひめ産業振興財団

理事長 大塚 岩男 様

令和5年5月19日

公益財団法人えひめ産業振興財団

監 事 二宮 敬明

監 事 八石 玉秀

監事は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び公益財団法人えひめ産業振興財団定款第24条に基づき、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)」を「監査に関する品質管理基準(平成17年10月28日企業会計審議会)」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表（貸借対照表内訳表を含む。）、正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む。）、キャッシュ・フロー計算書、財務諸表に対する注記）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。



# 独立監査人の監査報告書

令和5年5月19日

公益財団法人えひめ産業振興財団

理事会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
高松事務所

指定有限責任社員 公認会計士 越智慶太  
業務執行社員

## <財務諸表等監査>

### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人えひめ産業振興財団の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人えひめ産業振興財団の令和5年3月31日現在の令和4年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【別紙1：公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第28条  
第1項第2号に掲げる書類】

事業 年度	自	令和4年4月1日	法人コード	A002099
	至	令和5年3月31日	法人名	公益財団法人えひめ産業振興財団

運営組織及び事業活動の状況の概要等について

1. 法人の基本情報について

法人の名称	公益財団法人えひめ産業振興財団		
設立登記日(注)	平成24年4月1日		
法人の目的	地域産業の技術高度化及び新事業創出の支援を行うとともに、県内中小企業等の情報化、経営基盤の強化、経営革新、設備の導入等を促進し、もって本県経済の発展に資する。		
主たる事務所の所在場所	都道府県	市区町村番地等	
	愛媛県	松山市久米窪田町337番地1	
社員の資格の得喪の条件 (公益社団法人のみ)			
社員の数(公益社団法人のみ)		人	

注 旧民法に基づき設立された法人にあっては、新制度への移行登記をした日付になります。

2. 事業活動等について

(1) 収支相償

収益事業等から生じた利益の繰入割合	50%		
第2段階の合計	収入の額		費用の額
	15,592,315 円		0 円
収入>費用の場合の対応	剰余金は、翌年度又は翌々年度の新規事業創出支援事業等の活動に充てる。		

(2) 公益目的事業比率

公益目的事業比率 (①欄の額÷①欄～③欄の合計額)		71.0 %
①	公益実施費用額	513,104,862 円
②	収益等実施費用額	193,426,691 円
③	管理運営費用額	16,330,644 円

(3) 寄附を受けた財産の額

寄附を受けた財産の額	4,480,000 円	うち個人から	0 円
		うち法人から	4,480,000 円

(4) 金融資産の運用収入の額

金融資産の運用収入の額	52,255,917 円
-------------	--------------

(5) 資産、負債及び正味財産の額

資産額	17,978,362,978 円	負債額	15,777,009,628 円
		正味財産額	2,201,353,350 円

(6) 遊休財産額

遊休財産額の保有上限額	513,104,862 円
遊休財産額	165,132,197 円

(7) 当事業年度の末日における公益目的取得財産残額

公益目的取得財産残額(①欄+②欄の合計額)		808,880,306 円
①	公益目的増減差額	△ 203,686,346 円
②	公益目的保有財産の帳簿価額の合計額	1,012,566,652 円

(8) 理事、監事及び評議員の報酬等の額

理事等の報酬等の総額	0 円
(うち、退職手当の額)	0 円

(9) 事業の運営に関する行政庁からの勧告又は命令の有無

当事業年度の勧告又は命令の有無(注)	無
--------------------	---

注 当事業年度以前に受けた勧告又は命令であって、行政庁に改善の報告をしていないものを含みます。